

第 1 4 0 回 事 業 年 度

行 政 コ ス ト 計 算 財 務 書 類

行 政 コ ス ト 計 算 書

添 付

民 間 企 業 仮 定 貸 借 対 照 表

民 間 企 業 仮 定 損 益 計 算 書

キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー 計 算 書

民 間 企 業 仮 定 利 益 処 分 計 算 書

附 属 明 細 書

令 和 6 年 4 月 1 日 か ら

令 和 7 年 3 月 3 1 日 ま で

日 本 銀 行

行政コスト計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

日本銀行

(単位：百万円)

科目	金額	
I 業務費用		
仮定損益計算書上の費用		
売現先利息	29,485	
その他の支払利息	1,361,326	
支払手数料	342	
外国為替売買損	90,814	
国債等債券売却損	71,832	
営業経費	218,014	
その他経常費用	168	
特別損失	112	1,772,093
(控除)		
貸出金利息	△167,012	
有価証券利息配当金	△2,093,865	
買現先利息	△0	
預け金利息	△128,980	
受入手数料	△10,002	
外貨債券収益	△276,149	
外貨投資信託収益	△4,686	
その他経常収益	△1,883,189	
特別利益	△1,941	△4,565,824
業務費用合計		△2,793,731
II 機会費用		
政府出資金等の機会費用	1	1
機会費用合計		1
III 行政コスト		△2,793,731

民間企業仮定貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

日本銀行

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
金 地 金	441,253	発 行 銀 行 券	118,668,595
現 金 預 け 金	3,763,402	預 金	577,450,073
現 金	478,339	当 座 預 金	530,432,637
預 け 金	3,285,064	そ の 他 の 預 金	47,017,436
金 銭 の 信 託	70,923,654	政 府 預 金	3,938,057
有 価 証 券	588,698,810	当 座 預 金	150,000
国 債	576,203,640	国 内 指 定 預 金	3,293,634
短 期 社 債	1,040,281	そ の 他 の 政 府 預 金	494,423
社 債	4,853,717	売 現 先 勘 定	12,833,112
そ の 他 の 証 券	6,601,173	そ の 他 負 債	374,894
貸 出 金 ※1	98,109,904	未 払 送 金 為 替	20,238
電 子 貸 付	98,109,904	未 払 法 人 税 等	21,956
代 理 店 勘 定	12,841	リ ー ス 債 務	7,165
そ の 他 資 産	886,489	そ の 他 の 負 債	325,536
取 立 未 済 切 手 手 形	49	賞 与 引 当 金	5,530
預 貯 金 保 険 機 構 出 資 金	225	退 職 給 付 引 当 金	210,781
金 融 経 済 教 育 推 進 機 構 出 資 金	25	負 債 の 部 合 計	713,481,041
国 際 金 融 機 関 出 資	15,278		
政 府 勘 定 保 管 金	15,821	(純 資 産 の 部)	
未 収 法 人 税 等 還 付 金	183,660	資 本 金	100
未 収 利 息	641,302	利 益 剰 余 金	16,290,340
そ の 他 の 資 産	30,129	法 定 準 備 金	3,662,697
有 形 固 定 資 産 ※2	242,193	特 別 準 備 金	13
建 物	137,120	任 意 積 立 金	9,902,999
土 地	84,116	債 券 取 引 損 失 準 備 金	6,984,944
リ ー ス 資 産	6,771	外 国 為 替 等 取 引 損 失 準 備 金	2,918,055
建 設 仮 勘 定	4,236	当 期 未 処 分 利 益	2,724,631
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	9,950	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	33,307,482
無 形 固 定 資 産	417	純 資 産 の 部 合 計	49,597,922
権 利 金	417		
資 産 の 部 合 計	763,078,964	負 債 お よ び 純 資 産 の 部 合 計	763,078,964

民間企業仮定損益計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

日 本 銀 行

(単位：百万円)

科 目	金 額
経 常 収 益	4,563,883
資金運用収益	2,389,858
貸出金利息	167,012
有価証券利息配当金	2,093,865
買現先利息	0
預け金利息	128,980
役務取引等収益	10,002
受入手数料	10,002
その他業務収益	280,835
外貨債券収益	276,149
外貨投資信託収益	4,686
その他経常収益	1,883,189
経 常 費 用	1,771,980
資金調達費用	1,390,811
売現先利息	29,485
その他の支払利息	1,361,326
役務取引等費用	342
支払手数料	342
その他業務費用	162,646
外国為替売買損	90,814
国債等債券売却損	71,832
営業経費	218,014
その他経常費用	168
経 常 利 益	2,791,903
特 別 利 益	1,941
固定資産処分益	1,941
特 別 損 失	112
固定資産処分損	112
税引前当期利益	2,793,731
法人税、住民税及び事業税	57,032
当期利益	2,736,699
前期繰越損失	△12,068
当期未処分利益	2,724,631

キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

日 本 銀 行

(単位：百万円)

科 目	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期利益	2,793,731
減価償却費	15,493
賞与引当金の増減(△)額	444
退職給付引当金の増減(△)額	△380
資金運用収益	△2,456,748
資金調達費用	1,390,811
金銭の信託運用損益(△)	△1,423,907
外貨債券収益(△)・費用	△169,867
為替差損益(△)	9,576
固定資産処分損益(△)	△1,841
金銭の信託の純増(△)減	129,640
有価証券の純増(△)減	13,276,142
貸出金の純増(△)減	12,275,186
発行銀行券の純増減(△)	△2,211,272
預金の純増減(△)	△33,347,563
売現先の純増減(△)	8,574,519
資金運用による収入	5,223,780
資金調達による支出	△1,131,337
その他 代理店勘定の増(△)減額	△2,798
無形固定資産の増(△)減額	25
その他資産の増(△)減額	△4,124
その他負債の増減(△)額	△1,816
小計	2,937,697
法人税等の支払額	△731,310
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,206,387
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の売却による収入	1,946
有形固定資産の取得による支出	△16,658
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,712
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金支払額	△5
国庫納付金支払額	△2,172,855
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,172,860
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△9,576
V 現金及び現金同等物の増減(△)額	9,239
VI 現金及び現金同等物期首残高	3,754,163
VII 現金及び現金同等物期末残高	3,763,402

民間企業仮定利益処分計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

日本銀行

(単位：百万円)

科 目	金 額
当 期 未 処 分 利 益	2,724,631
利 益 処 分 額	2,737,072
法 定 準 備 金 積 立 額	113,214
配 当 金 (1 口 に つ き 5 円)	5
国 庫 納 付 額	2,151,065
任 意 積 立 金	472,788
債 券 取 引 損 失 準 備 金	472,788
次 期 繰 越 損 失	<u><u>△12,441</u></u>

重要な会計方針

	第 140 回事業年度 令和 6 年 4 月 1 日から 令和 7 年 3 月 31 日まで
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	有価証券の評価は、円貨建債券（物価連動国債を除く）については、移動平均法による償却原価法（定額法）、物価連動国債、株式、指数連動型上場投資信託受益権、不動産投資法人投資口、外貨建債券及び外貨建投資信託の評価については、決算日の市場価格等に基づく時価法により行っております。 なお、物価連動国債、株式、指数連動型上場投資信託受益権及び不動産投資法人投資口の評価差額については、全部純資産直入法により処理（売却原価は移動平均法により算定）しております。 短期社債、社債、株式、指数連動型上場投資信託受益権及び不動産投資法人投資口の時価が著しく下落した場合には、減損処理を行っております。 金銭の信託の信託財産として保有する有価証券の評価は、当該有価証券の種類に応じ、上記と同様の方法により行っております。
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 有形固定資産は、定率法（ただし、平成 10 年 4 月 1 日以後に取得した建物および平成 28 年 4 月 1 日以後に取得した建物附属設備等については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物：3 年～60 年 動産：2 年～20 年 (2) 無形固定資産 無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建資産及び負債については、決算日の為替相場による円換算額を付しております。ただし、国際金融機関出資の換算は、取得時の為替相場を用いております。 また、米ドル資金供給オペレーションを行うことに伴い計上した資産及び負債の換算は、ニューヨーク連邦準備銀行との間で行ったスワップ取引に適用する為替相場を用いております。
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率に基づき計上することとしております。 ただし、特定の債権について政策委員会が特に必要と認める場合には、別途の所要額を計上することとしております。

	第 140 回事業年度 令和 6 年 4 月 1 日から 令和 7 年 3 月 31 日まで
	す。 (2) 退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、事業年度末における退職給付債務の見込額等に基づき、必要額を計上しております。 なお、退職給付見込額を事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。過去勤務費用は、発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10 年）による定額法により、費用処理することとしております。数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10 年）による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。 また、役員については、退職手当の支出に備え、基準に基づく期末要支給額（125 百万円）を「退職給付引当金」に含めて計上しております。 (3) 賞与引当金 従業員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。
5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	仮定貸借対照表上の「現金預け金」であります。ただし、当行の場合、発行銀行券は負債の部に計上されるため、キャッシュ・フローの概念が一般企業とは異なっております。このため、キャッシュ・フロー計算の対象となる「現金預け金」は支払元貨幣（金融機関の求めに応じて払出される貨幣）及び外貨預け金となっております。 また、有価証券や金銭の信託は、金融調節や金融システム安定等の目的で取得・保有していることから営業活動に区分しております。
6. 機会費用の計上基準	政府出資に係る機会費用の算出に用いた利子率 1.485%
7. その他の重要な事項	(1) 記載金額の表示方法 記載金額は、百万円未満を四捨五入のうえ表示しております。 (2) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 (3) 税効果会計 当行の場合、法定の損益計算書上の税引後利益は、剰余金の処分を通して準備金や配当に充てられるものを除き、全て国庫納付金として国庫に納付されることになっております。また、この国庫納付金は、法人税等の課税所得算定上、損金算入（無税）扱いとなっております。以上から、当行の場合、課税所得の算定方法が一般企業と異なります。 税効果会計の目的は、会計上の利益と税務上の課税所得との間の一時的な差異を調整し、会計上の税引前利益と法

	第 140 回事業年度 令和 6 年 4 月 1 日から 令和 7 年 3 月 31 日まで												
	人税等を整合的に対応させるとともに、法人税等の前払・未払を適切に計上することにあります。 しかしながら、当行は、税効果会計を採用すると、国庫納付金制度により税効果会計の目的とは異なる影響が生じるため、これを採用しておりません。 なお、法定実効税率と仮定損益計算書での法人税等の負担率との間の重要な差異は、以下のとおりであります。 <table> <tr> <td>法定実効税率 (調整)</td><td>34.6%</td></tr> <tr> <td>国庫納付金</td><td>△ 26.6</td></tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>△ 3.4</td></tr> <tr> <td>所得計算上の加減算額</td><td>3.2</td></tr> <tr> <td>仮定財務諸表への修正額による影響</td><td>△ 5.8</td></tr> <tr> <td>法人税等負担率</td><td>2.0%</td></tr> </table> (4) 国庫納付金、配当金及び法人税等 国庫納付金、配当金及び法人税等は、行政コスト計算財務書類に基づいて計算されたものではなく、令和 6 年度の法定の財務諸表から計算された金額であります。	法定実効税率 (調整)	34.6%	国庫納付金	△ 26.6	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 3.4	所得計算上の加減算額	3.2	仮定財務諸表への修正額による影響	△ 5.8	法人税等負担率	2.0%
法定実効税率 (調整)	34.6%												
国庫納付金	△ 26.6												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 3.4												
所得計算上の加減算額	3.2												
仮定財務諸表への修正額による影響	△ 5.8												
法人税等負担率	2.0%												

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

注記事項

(仮定貸借対照表関係)

第 140 回事業年度末 (令和 7 年 3 月 31 日)	
※1.	民間金融機関における当座貸越及び貸付金にかかわるコミットメントに類似する貸出制度としては、日中当座貸越及び補完貸付制度に基づく貸付けが挙げられます。 日中当座貸越は、取引先が差入れている適格担保の合計額を貸越極度額として、当座勘定において貸越しを行うものであります。貸越金の返済期限は業務の終了時としているため、毎営業日の終業時における日中当座貸越の残高は通常零となっております。 補完貸付制度に基づく貸付けは、取引先に対し、取引先が当行に対して予め差入れている適格担保の担保価額を上回らない範囲で、取引先が希望する金額を貸し付けるものであります。当事業年度末日の残高はありません。
※2.	有形固定資産の減価償却累計額 404,136 百万円

(リース取引関係)

(金額単位：百万円)

第 140 回事業年度 令和 6 年 4 月 1 日から 令和 7 年 3 月 31 日まで	
1. ファイナンス・リース取引	
所有権移転外ファイナンス・リース取引	
(1) リース資産の内容	
有形固定資産	
主として、ホストコンピュータなどの電子情報処理組織であります。	
(2) リース資産の減価償却の方法	
重要な会計方針「2. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。	
2. オペレーティング・リース取引	
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	
(1) 借手側	
1 年 以 内	218
1 年 超	628
合 計	847
(2) 貸手側	
1 年 以 内	2
1 年 超	20
合 計	22

(有価証券関係)

1. 外貨建有価証券

(金額単位：百万円)

	第 140 回事業年度末 (令和 7 年 3 月 31 日)	
	仮定貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
外貨債券	6,509,475	△192,470
外貨投資信託	91,698	4,152
計	6,601,173	△188,318

2. 円貨建債券のうち時価のあるもの

(金額単位：百万円)

種 類	第 140 回事業年度末（令和 7 年 3 月 31 日）				
	仮定貸借対 照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
短期国債	1,703,327	1,701,528	△1,799	0	△1,799
国庫短期証券	1,703,327	1,701,528	△1,799	0	△1,799
長期国債	574,500,313	545,604,683	△28,895,630	5,476	△28,901,106
利付国債 2 年	24,799,491	24,743,137	△56,354	2	△56,355
利付国債 5 年	96,673,340	95,419,086	△1,254,254	99	△1,254,352
利付国債 10 年	255,834,499	246,560,890	△9,273,609	0	△9,273,609
利付国債 20 年	130,912,175	123,608,490	△7,303,686	5,375	△7,309,061
利付国債 30 年	49,804,947	41,463,032	△8,341,915	0	△8,341,915
利付国債 40 年	10,069,481	7,443,548	△2,625,932	0	△2,625,932
物価連動国債	5,242,013	5,242,013	0	0	0
その他	1,164,366	1,124,486	△39,881	0	△39,881
短期社債	1,040,281	1,040,281	0	0	0
社債	4,853,717	4,817,157	△36,560	0	△36,560
計	582,097,637	553,163,649	△28,933,989	5,476	△28,939,464

(金銭の信託関係)

(金額単位：百万円)

	第 140 回事業年度末（令和 7 年 3 月 31 日）				
	取得原価	仮定貸借対 照表計上額	評価差額	うち益	うち損
金銭の信託 (信託財産株式)	36,966	147,183	110,217	110,290	△74
金銭の信託 (信託財産指数連 動型上場投資信 託)	37,186,178	70,057,427	32,871,248	32,871,248	0
金銭の信託 (信託財産不動産 投資信託)	665,784	719,045	53,260	70,280	△17,020
計	37,888,929	70,923,654	33,034,725	33,051,819	△17,094

(退職給付関係)

1. 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(金額単位：百万円)
退職給付債務期首残高	188,128
勤務費用	4,244
利息費用	2,821
数理計算上の差異の発生額	△20,634
退職給付の支払額	△8,343
過去勤務費用の発生額	—
退職給付債務期末残高	166,217

2. 退職給付債務の期末残高と退職給付引当金の調整表

	(金額単位：百万円)
退職給付債務	166,217
年金資産	—
未積立退職給付債務	166,217
未認識数理計算上の差異	44,465
未認識過去勤務費用	△25
貸借対照表計上額純額	210,656
前払年金費用	—
退職給付引当金	210,656

3. 退職給付費用の内訳

	(金額単位：百万円)
勤務費用	4,244
利息費用	2,821
期待運用収益	—
数理計算上の差異の費用処理額	1,674
過去勤務費用の費用処理額	△762
退職給付費用	7,977

4. 退職給付債務等の計算基礎

割引率	2.3%
長期期待運用収益率	—

(注) 従業員にかかる退職給付関係の計数を記載しております。

(関連当事者との取引)

1. 預金保険機構

会社等の名称		預金保険機構（認可法人）	
住所		東京都千代田区	
資本金又は出資金		（一般勘定） 455 百万円 （地域経済活性化支援勘定） 6,100 百万円 （東日本大震災事業者再生支援勘定） 28,020 百万円	
事業内容又は職業		信用秩序の維持に資することを目的に、保険料の収納業務や保険金及び仮払金の支払業務、資金援助業務、預金等債権の買取り業務、金融危機への対応のための業務、などを行っている。	
議決権の所有 （被所有割合）		該当事項なし	
関係 内容	役員兼任等	該当事項なし	
	事業上の関係	該当事項なし	
取引の内容		一般勘定への出資	貸出
取引金額		該当事項なし	該当事項なし
科目		その他資産の「預貯金保険機構出資金」	貸出金の「預金保険機構貸付金」
期末残高		150 百万円	なし

2. 農水産業協同組合貯金保険機構

会社等の名称		農水産業協同組合貯金保険機構（認可法人）	
住所		東京都千代田区	
資本金又は出資金		（一般勘定） 300 百万円 （東日本大震災事業者再生支援勘定） 1,980 百万円	
事業内容又は職業		信用秩序の維持に資することを目的に、保険料の収納業務や保険金及び仮払金の支払業務、資金援助業務、貯金等債権の買取り業務、金融危機への対応のための業務、などを行っている。	
議決権の所有 （被所有割合）		該当事項なし	
関係 内容	役員兼任等	該当事項なし	
	事業上の関係	該当事項なし	
取引の内容		一般勘定への出資	
取引金額		該当事項なし	
科目		その他資産の「預貯金保険機構出資金」	
期末残高		75 百万円	

3. 金融経済教育推進機構

会社等の名称		金融経済教育推進機構（認可法人）	
住所		東京都中央区	
資本金又は出資金		1,057 百万円	
事業内容又は職業		適切な金融サービスの利用等に資する金融又は経済に関する知識を習得し、これを活用する能力の育成を図るための教授及び指導を推進することを目的に、金融経済教育や金融経済教育を担う人材の養成、金融経済教育の推進に関する調査研究などを行っている。	
議決権の所有 （被所有割合）		該当事項なし	
関係 内容	役員兼任等	当行職員（出向者）が理事	
	事業上の関係	金融経済教育推進機構に機能が移管・承継された金融広報中央委員会の目的及び活動内容に沿った活動を対象とした補助金の支出	
取引の内容		出資	補助金の支出
取引金額		25 百万円	221 百万円
科目		その他資産の「金融経済教育推進機構出資金」	経常費用の「営業経費」
期末残高		25 百万円	—

附 属 明 細 書

日 本 銀 行

1. 資本に関する事項

(金額単位：百万円)

区 分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘 要
資 本 金		100	0	0	100	
うち既発行出 資証券	出資証券	(1,000) 千口 100	(一) 千口 0	(一) 千口 0	(1,000) 千口 100	
	計	100	0	0	100	
利益剰余金	法定準備金	3,548,336	114,361	0	3,662,697	(注) 1,7
	特別準備金	13	0	0	13	(注) 2
	債券取引損失準備金	6,062,230	922,714	0	6,984,944	(注) 3,5,7
	外国為替等取引損失 準備金	2,266,995	651,060	0	2,918,055	(注) 4,6,7
	計	11,877,574	1,688,135	0	13,565,709	

- (注) 1. 日本銀行法第53条第1項及び第2項の規定に基づき、損失の補てん又は配当に充てるために積み立てた準備金であります。
2. 戦後の金融機関再建整備促進のため、大蔵大臣命令により他の金融機関とともに昭和20年上期から昭和24年上期までの間支払停止した配当金の相当額を日本銀行法の一部を改正する等の法律（昭和22年法律第46号）附則の規定により積み立てた準備金であります。
3. 日本銀行法施行令（平成9年政令第385号）第15条及び同令附則第1条の2、日本銀行法施行規則（平成10年大蔵省令第3号）第9条から第11条及び同規則附則第3条並びに当行の会計規程（平成10年10月9日 政策委員会決定）第18条及び同規程附則の規定に基づき計上した債券取引損失引当金については、本財務書類において、債券取引損失準備金として計上しております。
4. 日本銀行法施行令（平成9年政令第385号）第15条、日本銀行法施行規則（平成10年大蔵省令第3号）第9条から第11条及び当行の会計規程（平成10年10月9日 政策委員会決定）第18条の規定に基づき計上した外国為替等取引損失引当金については、本財務書類において、外国為替等取引損失準備金として計上しております。
5. 債券取引損失準備金の増加額は、前期（令和5年度）の法定財務諸表における債券取引損失引当金の繰入額に相当する金額を積み立てたものであります。
6. 外国為替等取引損失準備金の増加額は、前期（令和5年度）の法定財務諸表における外国為替等取引損失引当金の繰入額に相当する金額を積み立てたものであります。
7. 当期増加額又は減少額は、前期（令和5年度）決算の利益処分に伴う積立て又は取崩しによるものであります。

2. 資産及び負債に関する事項

(1) 有価証券の明細

(金額単位：百万円)

区 分	期首残高	期末残高	期中増減高	摘 要
短期国債	4,046,660	1,703,327	△2,343,333	
国庫短期証券	4,046,660	1,703,327	△2,343,333	
長期国債	585,930,767	574,500,313	△11,430,454	
利付国債 2 年	26,388,735	24,799,491	△1,589,244	
利付国債 5 年	97,664,094	96,673,340	△990,754	
利付国債 10 年	272,662,784	255,834,499	△16,828,285	
利付国債 20 年	126,889,630	130,912,175	4,022,546	
利付国債 30 年	47,104,902	49,804,947	2,700,045	
利付国債 40 年	9,384,887	10,069,481	684,594	
物価連動国債	5,381,399	5,242,013	△139,386	
その他	454,337	1,164,366	710,029	
短期社債	2,210,943	1,040,281	△1,170,662	(注) 1
社債	6,072,750	4,853,717	△1,219,033	(注) 2
外貨債券	4,876,591	6,509,475	1,632,883	
その他	87,546	91,698	4,152	(注) 3
計	603,225,258	588,698,810	△14,526,448	

- (注) 1. 「短期社債」は、短期社債、保証付短期外債、資産担保短期債券及び短期不動産投資法人債であります。
 2. 「社債」には、不動産投資法人債が含まれております。
 3. 「その他」は、外貨投資信託であります。

(2) 事業資産等の明細

<貸出金>

(金額単位：百万円)

区 分	期首残高	期末残高	期中増減高	貸倒引当金残高	摘 要
電子貸付	110,385,090	98,109,904	△12,275,186	0	
共通担保資金供給オペレーションによる貸付金	107,907,900	96,812,600	△11,095,300	0	(注)
米ドル資金供給オペレーションによる貸付金	0	0	0	0	
成長基盤強化を支援するための資金供給(米ドル資金供給に関する特則)による貸付金	2,477,190	1,297,304	△1,179,886	0	
計	110,385,090	98,109,904	△12,275,186	0	

(注)「共通担保資金供給オペレーションによる貸付金」の期末残高には、金利入札方式の共通担保資金供給オペレーションによる貸付金の残高(7,003,500 百万円)、固定金利方式の共通担保資金供給オペレーションによる貸付金の残高(801,200 百万円)、「貸出支援基金」の運営として行う成長基盤強化を支援するための資金供給による貸付金(米ドル資金供給に関する特則による貸付金を除く。)の残高(1,730,700 百万円)、「貸出支援基金」の運営として行う貸出増加を支援するための資金供給による貸付金の残高(73,019,000 百万円)、被災地金融機関を支援するための資金供給オペレーションによる貸付金の残高(51,700 百万円)及び気候変動対応を支援するための資金供給オペレーションによる貸付金の残高(14,206,500 百万円)が含まれております。

<貸倒引当金>

該当事項はありません。

(3) 固定資産(事業資産を除く)の取得、処分及び減価償却費の明細

(金額単位：百万円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額又は 償却累計額 当期償却額		差引期末残高	摘 要
有形固定 資産	土 地	—	—	—	84,116	0	0	84,116	(注) 2
	建 物	—	—	—	509,106	371,986	9,592	137,120	(注) 2
	リース資産	—	—	—	14,422	7,652	3,510	6,771	(注) 2
	動 産	—	—	—	34,448	24,498	2,391	9,950	(注) 1,2
	建設仮勘定	—	—	—	4,236	0	0	4,236	(注) 2
	計	—	—	—	646,328	404,136	15,493	242,193	
無形固定 資産	権利金	—	—	—	1,007	589	25	417	(注) 2
	計	—	—	—	1,007	589	25	417	

(注) 1. 動産は、仮定貸借対照表科目では「有形固定資産」の「その他の有形固定資産」に計上しております。

2. 有形固定資産及び無形固定資産の金額は資産総額の100分の1以下であるため、「期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

(4) 長期借入金及び債券の明細

該当事項はありません。

(5) 退職給付引当金の明細

(金額単位：百万円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	211,161	8,019	8,399	0	210,781

(6) その他の引当金の明細

(金額単位：百万円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	5,086	5,530	5,086	0	5,530

(7) その他の主要な資産負債の明細

<資産>

該当事項はありません。

<負債>

(金額単位：百万円)

区 分	期首残高	期末残高	期中増減高	摘 要
発行銀行券	120,879,866	118,668,595	△2,211,272	
一万円券	112,535,891	109,957,165	△2,578,726	
五千円券	3,633,560	3,827,563	194,003	
二千円券	193,871	189,315	△4,557	
千円券	4,378,427	4,558,273	179,846	
その他の発行銀行券	138,118	136,279	△1,838	(注) 1
預金	599,025,364	577,450,073	△21,575,291	
当座預金	561,182,006	530,432,637	△30,749,369	
その他の預金	37,843,358	47,017,436	9,174,077	(注) 2
売現先勘定	4,258,592	12,833,112	8,574,519	(注) 3
対政府	0	11,978,966	11,978,966	
国債補完供給	4,258,592	854,146	△3,404,447	

(注) 1. 「その他の発行銀行券」とは、上記4券種以外で現在も有効な五百円券、百円券、五十円券、十円券、五円券及び一円券の合計であります。

2. 「その他の預金」とは、外国中央銀行等から受け入れた預金であります。

3. 「売現先勘定」とは、国債の買戻条件付売却に伴って発生する金銭債務の額であります。

(参考)「貸出支援基金」による貸付金の明細

(金額単位：百万円)

区 分	期首残高	期末残高	期中増減高	摘 要
成長基盤強化を支援するための資金供給	5,348,290	3,028,004	△2,320,286	
貸出増加を支援するための資金供給	78,297,900	73,019,000	△5,278,900	
計	83,646,190	76,047,004	△7,599,186	

3. 主な費用及び収益に関する事項

役員及び職員の給与費の明細

(金額単位：百万円)

区 分	金 額
役員給与	442
職員給与	38,396
賞与引当金繰入額	5,530
退職給付引当金繰入額	8,019
計	52,388

4. 勘定間の結合に関する事項

該当事項はありません。

5. 子会社等の連結に関する事項

該当事項はありません。